

5 条届出記入例【開発許可不要】

連絡先(電話番号)

農地法第5条第1項第7号の規定による農地転用届出書

届出日 令和 年 月 日

練馬区農業委員会 会長 殿

届出を行う日付
をご記入ください

個人の場合は氏名を、
法人の場合は社名・代表取締役の肩書・氏名を
ご記入ください。

譲受人

株式会社〇〇〇
代表取締役 大泉 義男

印

譲渡人

石神井 太郎

印

届出者の氏名(法人はその代表者の氏名)を
自署する場合は、押印を省略できます。

下記によって転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定し、移転したいので、農地法第5条第1項
第7号の規定によって届け出ます。

1 当事者の 住所等	当事者の別	氏名	住所		職業		
	譲受人	株式会社〇〇〇 代表取締役 大泉 義男	練馬区大泉学園町1丁目30番78号		会社員		
	譲渡人	石神井 太郎	練馬区石神井町3丁目30番26号		農業		
2 土地の所 在等	土地の所在	地番	地目 登記簿	面積 (㎡)	土地所有者 氏名・住所	耕作者 氏名・住所	
	下石神井 二丁目	番	畑	畑	510	石神井 太郎 石神井町3-30-26	同左
	以下余白						
	計	510 ㎡(田 ㎡、畑 510 ㎡)					
3 権利を設 定、移転 しようとする契約 の内容	権利の種類	権利の設定 移転の別	権利の設定 移転の時期	権利の存続期間	その他		
	(1) 所有権 (2) 賃借権 (3) その他	設定 移転	受理書交付後 令和 年 月 日	永久転用 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで			
4 転用計画	転用の目的	共同住宅建設	開発許可を要しない転用行為にあつては 都市計画法第29条の該当号		号		
	転用の時期	工事着工時期		工事完了時期			
		令和 年 月 日		令和 年 月 日			
転用の目的に係る事業 又は施設の概要	鉄筋コンクリート造 3階建 共同住宅1棟 延面積 ㎡						
5 転用することによって生ずる付近 の農地、作物等の被害の防除施設 の概要	東.....	宅地	支障ありません	西.....	宅地		
	南.....	畑		北.....	道路		

(記載要領)

1 法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表
欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
に係る事業又は施設の概要」欄には、
について具体的に記載してください。

記入の必要は
ありません

開発区域の面積が500㎡以上で
開発許可不要の場合は、開発調
整課宅地開発係にて開発許可不
要の確認印をもらってください

参考

「開発許可を要しない転用行為
の都市計画法第29条の該当号」
1号:市街化区域でその規模が
500㎡未満
3号:公益上必要な建築物の建
築の用に供する開発行為
4号:都市計画事業
5号:土地区画整理事業
6号:市街地再開発事業
7号:住宅街区整備事業
8号:防災街区整備事業
10号:非常災害の応急措置
11号:通常管理行為、軽微な
行為その他の行為で政令

事務局次長	係長	審査	係員	練農委転第 号	備考
				収受	月 日
				起案	月 日
				決定	月 日
				交付	月 日